

2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

上場取引所

2021年12月1日

東

コード番号 7327 URL https://www.dhfg.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)経営企画部長 (氏名) 殖栗 道郎

(氏名) 中上 貴久 TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常収益経常利益		J益	親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2022年3月期中間期	69,045	5.0	11,411	5.4	7,612	11.9	
2021年3月期中間期	72,728	3.1	10,821	17.0	6,801	21.1	

(注)包括利益 2022年3月期中間期 8,262百万円 (65.0%) 2021年3月期中間期 23,623百万円 (257.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純 利益
	円銭	円 銭
2022年3月期中間期	166.50	165.77
2021年3月期中間期	148.91	148.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	10,253,696	458,147	4.2
2021年3月期	9,706,533	453,845	4.4

(参考)自己資本

2022年3月期中間期 439,096百万円

2021年3月期 434,673百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2021年3月期		60.00		60.00	120.00		
2022年3月期		60.00					
2022年3月期(予想)				60.00	120.00		

⁽注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日~2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	17,100	2.2	11,000	1.8	242.26	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.9「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

2022年3月期中間期	45,942,978 株	2021年3月期	45,942,978 株
2022年3月期中間期	538,276 株	2021年3月期	236,005 株
2022年3月期中間期	45,718,346 株	2021年3月期中間期	45,672,427 株

(個別業績の概要)

2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

1 / W W								
	営業収	益	営業利益		経常和	J益	中間純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	5,839	40.4	5,449	93.1	5,497	94.7	5,451	96.3
2021年3月期中間期	4,156	11.4	2,821	19.7	2,822	15.2	2,776	15.7

	1株当たり中間純利益
	円銭
2022年3月期中間期	119.23
2021年3月期中間期	60.79

(2) 個別財政状態

,			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	324,635	323,557	99.5
2021年3月期	322,242	321,933	99.6

(参考)自己資本

2022年3月期中間期 323,138百万円

2021年3月期 321,241百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。
- 2.当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間につきましては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

[添付資料の目次]

1	. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
	(1)経営成績に関する説明	P. 2
	(2)財政状態に関する説明	P. 2
	(3)業績予想に関する説明	P. 2
2	. 中間連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
	(1)中間連結貸借対照表	P. 3
	(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
	(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
	(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
	(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
	(会計方針の変更)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
	(追加情報)	P. 9
	(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
3	. 中間財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
	(1)中間貸借対照表	P. 12
	(2)中間損益計算書	P. 14
	(3)中間株主資本等変動計算書	P. 15
	(4)中間財務諸表に関する注記事項	P. 15
	(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 15

※2022年3月期第2四半期決算説明資料

1.【当中間期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等により前年同期比36億83百万円減少し、690億45百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比42億73百万円減少し、576億34百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比5億90百万円増加し、114億11百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億11百万円増加し、76億12百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 5,471 億円増加し、10 兆 2,536 億円となりました。また、純資産は 前連結会計年度末比 43 億円増加し、4,581 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比 1,090 億円減少し、8 兆 43 億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比 920 億円増加し、1,688 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比804億円増加し、5兆179億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比710億円増加し、2兆5,221億円となりました。

(3)【業績予想に関する説明】

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は、2021年5月14日公表の2022年3月期通期業績予想対比で約69%の進捗率となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、2022年3月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の影響等に変化が生じ、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2, 055, 703	2, 455, 316
買入金銭債権	13, 080	11, 032
商品有価証券	3, 234	3, 067
有価証券	2, 451, 146	2, 522, 159
貸出金	4, 937, 462	5, 017, 960
外国為替	16, 802	14, 704
その他資産	147, 069	149, 662
有形固定資産	57, 864	57, 611
無形固定資産	17, 246	15, 424
退職給付に係る資産	11, 584	12, 222
繰延税金資産	1, 167	1, 158
支払承諾見返	18, 614	18, 969
貸倒引当金	△24, 443	△25, 593
資産の部合計	9, 706, 533	10, 253, 696
負債の部		
預金	8, 113, 424	8, 004, 372
譲渡性預金	76, 876	168, 895
売現先勘定	111, 132	89, 556
債券貸借取引受入担保金	188, 425	257, 304
借用金	663, 603	1, 167, 639
外国為替	186	179
信託勘定借	202	214
その他負債	62, 599	71, 679
賞与引当金	2, 682	2, 334
役員賞与引当金	127	_
株式報酬引当金	-	38
退職給付に係る負債	694	679
役員退職慰労引当金	41	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,831	1,607
システム解約損失引当金	12	_
偶発損失引当金	1, 401	1, 418
特別法上の引当金	15	16
繰延税金負債	5, 646	5, 444
再評価に係る繰延税金負債	5, 169	5, 169
支払承諾	18, 614	18, 969
負債の部合計	9, 252, 687	9, 795, 549

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	30, 000	30, 000
資本剰余金	87, 665	87, 608
利益剰余金	271, 627	276, 375
自己株式	△808	△1, 563
株主資本合計	388, 485	392, 420
その他有価証券評価差額金	39, 948	42, 419
繰延ヘッジ損益	△4, 452	△6, 277
土地再評価差額金	6, 266	6, 266
退職給付に係る調整累計額	4, 426	4, 268
その他の包括利益累計額合計	46, 188	46, 676
新株予約権	692	418
非支配株主持分	18, 479	18, 632
純資産の部合計	453, 845	458, 147
負債及び純資産の部合計	9, 706, 533	10, 253, 696

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】 【中間連結損益計算書】

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	72, 728	69, 045
資金運用収益	33, 145	31, 500
(うち貸出金利息)	23, 050	22, 757
(うち有価証券利息配当金)	9, 823	8, 358
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13, 671	14, 434
その他業務収益	16, 236	17, 275
その他経常収益	9, 674	5, 834
経常費用	61, 907	57, 634
資金調達費用	1, 825	1, 194
(うち預金利息)	432	285
役務取引等費用	4, 316	4, 262
その他業務費用	13, 473	13, 444
営業経費	35, 395	32, 553
その他経常費用	6, 896	6, 179
経常利益	10, 821	11, 411
特別利益	0	_
固定資産処分益	0	_
金融商品取引責任準備金取崩額	0	_
特別損失	104	36
固定資産処分損	87	24
減損損失	17	11
金融商品取引責任準備金繰入額	<u> </u>	1
税金等調整前中間純利益	10, 717	11, 374
法人税、住民税及び事業税	4, 649	3, 857
法人税等調整額	△1, 056	△367
法人税等合計	3, 592	3, 490
中間純利益	7, 124	7, 884
非支配株主に帰属する中間純利益	323	272
親会社株主に帰属する中間純利益	6, 801	7, 612

(株)第四北越フィナンシャルグループ (7327) 2022年3月期第2四半期 (中間期)決算短信

【中間連結包括利益計算書】

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	7, 124	7, 884
その他の包括利益	16, 499	378
その他有価証券評価差額金	13, 800	2, 361
繰延ヘッジ損益	2, 298	△1,825
退職給付に係る調整額	400	△157
中間包括利益	23, 623	8, 262
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22, 919	8, 099
非支配株主に係る中間包括利益	703	163

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

				· · ·	г · 口/3 1/
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30, 000	87, 670	266, 161	△1,023	382, 809
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2, 738		△2, 738
親会社株主に帰属す る中間純利益			6, 801		6, 801
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		175	172
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△3	4, 062	173	4, 232
当中間期末残高	30, 000	87, 667	270, 224	△849	387, 042

		その作	也の包括利益累	 計額			非支配株主 持分 純資	
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	新株予約権		純資産合計
当期首残高	20, 596	△14, 856	6, 417	△6, 850	5, 307	767	17, 569	406, 453
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2, 738
親会社株主に帰属す る中間純利益								6, 801
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								172
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	13, 420	2, 298		400	16, 118	△28	692	16, 783
当中間期変動額合計	13, 420	2, 298	-	400	16, 118	△28	692	21, 016
当中間期末残高	34, 017	△12, 558	6, 417	△6, 450	21, 425	739	18, 262	427, 469

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30, 000	87, 665	271, 627	△808	388, 485
会計方針の変更によ る累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,000	87, 665	271, 506	△808	388, 363
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2, 742		△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益			7,612		7, 612
自己株式の取得				△1,085	△1,085
自己株式の処分		△57		330	273
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	_	△57	4, 869	△755	4, 057
当中間期末残高	30, 000	87, 608	276, 375	△1, 563	392, 420

		その作	也の包括利益累	累計額					Hardward of N	
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計		
当期首残高	39, 948	△4, 452	6, 266	4, 426	46, 188	692	18, 479	453, 845		
会計方針の変更によ る累積的影響額								△121		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	39, 948	△4, 452	6, 266	4, 426	46, 188	692	18, 479	453, 723		
当中間期変動額										
剰余金の配当								△2, 742		
親会社株主に帰属す る中間純利益								7, 612		
自己株式の取得								△1,085		
自己株式の処分								273		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2, 470	△1,825		△157	487	△273	152	366		
当中間期変動額合計	2, 470	△1,825	_	△157	487	△273	152	4, 423		
当中間期末残高	42, 419	△6, 277	6, 266	4, 268	46, 676	418	18, 632	458, 147		

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

<収益認識に関する会計基準等の適用>

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

<時価の算定に関する会計基準等の適用>

「時価の算定に関する会計基準」企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が121百万円減少、その他資産が32百万円増加、その他負債が207百万円増加、繰延税金資産が53百万円増加、1株当たり純資産が2円66銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、地震デリバティブについては、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得価額をもって申間連結貸借対照表価額としておりましたが、当中間連結会計期間末よりコスト・アプローチを用いて算定した時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の影響>

国内における新型コロナウイルス感染症の感染者数は大幅に減少し各種規制が緩和されるなど、足元では社会経済活動の再開・活性化の動きが見られる一方、第6波発生による感染再拡大の可能性も考えられ、その影響は今後も一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としているほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

<信託を活用した株式報酬制度の導入>

1. 取引の概要

当中間連結会計期間より、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。) 当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。) を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。) を導入致しました。

本制度の導入は、本年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードや、本年3月に施行された改正会社法の趣旨を踏まえ、対象取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの経営理念の実践や中期経営計画の実現による持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させることを目的としています。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの当社株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,083 百万円、398 千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である第四リース株式会社、株式会社ホクギン経済研究所の株式を、完全子会社である株式会社第四北越銀行からの現物配当及び非支配株主からの株式取得により、当社グループ内の持分比率を100%に引き上げ、当社の完全子会社としております。

また同日付で当社の連結子会社であるだいし経営コンサルティング株式会社の株式を、完全子会社である株式会社第四北越銀行及び第四リース株式会社からの現物配当により取得し、当社の完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四リース株式会社	リース業
株式会社ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供業務
だいし経営コンサルティング株式会社	ベンチャーキャピタル・コンサルティング業務

②企業結合目

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
第四リース株式会社	第四北越リース株式会社
株式会社ホクギン経済研究所	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
だいし経営コンサルティング株式会社	第四北越キャピタルパートナーズ株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 当社による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四リース株式会社	リース業
株式会社ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供業務

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
第四リース株式会社	第四北越リース株式会社
株式会社ホクギン経済研究所	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1.(1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

- (3)子会社株式の追加取得に関する事項
 - ①第四リース株式会社

取得の対価現金預け金2,309 百万円取得原価2,309 百万円

②株式会社ホクギン経済研究所

取得の対価現金預け金42 百万円取得原価42 百万円

- (4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
 - ①資本剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得
 - ②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額 11,257 百万円

3. 【中間財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 428	4, 265
未収収益	656	279
未収還付法人税等	1, 059	1, 104
その他	368	301
流動資産合計	3, 513	5, 950
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	9	8
ソフトウエア	23	19
無形固定資産合計	32	27
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	318, 630	318, 630
繰延税金資産	55	14
その他	_	1
投資その他の資産合計	318, 695	318, 656
固定資産合計	318, 728	318, 684
資産の部合計	322, 242	324, 635
負債の部		
流動負債		
未払費用	41	11
未払配当金	25	30
未払法人税等	19	2
賞与引当金	139	26
役員賞与引当金	6	_
その他	75	0
流動負債合計	308	71
固定負債		
株式報酬引当金	_	4
長期預り金	_	1,001
固定負債合計		1,006
負債の部合計	308	1,078

		(単位:日刀円)
	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30, 000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7, 500	7, 500
その他資本剰余金	280, 163	280, 106
資本剰余金合計	287, 663	287, 606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4, 386	7, 095
利益剰余金合計	4, 386	7, 095
自己株式	△808	△1, 563
株主資本合計	321, 241	323, 138
新株予約権	692	418
純資産の部合計	321, 933	323, 557
負債及び純資産の部合計	322, 242	324, 635
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

(2) 【中間損益計算書】

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2, 756	5, 430
関係会社受入手数料	1, 399	409
その他	0	0
営業収益合計	4, 156	5, 839
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 335	389
営業費用合計	1, 335	389
営業利益	2, 821	5, 449
営業外収益		
雑収入	0	47
営業外収益合計	0	47
経常利益	2, 822	5, 497
税引前中間純利益	2, 822	5, 497
法人税、住民税及び事業税	47	5
法人税等調整額	△1	40
法人税等合計	45	45
中間純利益	2, 776	5, 451

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,000	7, 500	280, 168	287, 668	4, 302	4, 302	△1,023	320, 948	767	321, 715
当中間期変動額										
剰余金の配当					△2, 738	△2, 738		△2, 738		△2, 738
中間純利益					2, 776	2, 776		2, 776		2, 776
自己株式の取得							△1	△1		△1
自己株式の処分			△3	△3			175	172		172
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									△28	△28
当中間期変動額合計	_	_	△3	△3	37	37	173	208	△28	180
当中間期末残高	30,000	7, 500	280, 165	287, 665	4, 340	4, 340	△849	321, 156	739	321, 895

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
			資本剰余金		利益剰余金]	
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,000	7, 500	280, 163	287, 663	4, 386	4, 386	△808	321, 241	692	321, 933
当中間期変動額										
剰余金の配当					△2, 742	△2, 742		△2,742		△2, 742
中間純利益					5, 451	5, 451		5, 451		5, 451
自己株式の取得							△1, 085	△1,085		△1,085
自己株式の処分			△57	△57			330	273		273
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									△273	△273
当中間期変動額合計	_	_	△57	△57	2, 708	2, 708	△755	1,896	△273	1,623
当中間期末残高	30,000	7, 500	280, 106	287, 606	7, 095	7, 095	△1, 563	323, 138	418	323, 557

(4) 【中間財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。